

甲賀市図書館 雑誌スポンサー募集中

甲賀市図書館では、雑誌コーナーの充実を図ることを目的として、10月1日から雑誌スポンサー制度を始めます。

雑誌は、図書館の中でも回転率・利用率の高い資料で、多くの人々が利用しており、民間事業者などが社名や商品を宣伝するのに大変有効です。多くの人々の目にとまる図書館の雑誌を、新たな広告媒体として活用しませんか。

詳しくは、甲賀市図書館ホームページまたは各図書館へお問い合わせください。

対象

企業、個人事業者、団体、個人

広告掲載期間

スポンサーに決定した翌月から当該年度末（3月31日）まで

広告掲載雑誌

対象雑誌リストより選択（先着順）

費用

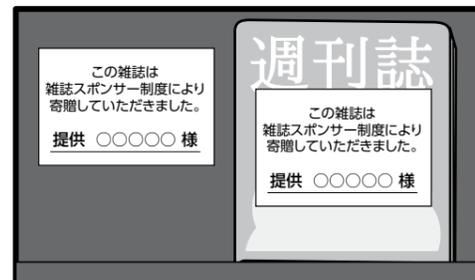
雑誌の購入代金

募集期間

10月1日から随時

申込方法

所定の申込書（市内各図書館にて配布）に、必要事項を記入の上、持参または郵送してください。申込書は甲賀市図書館ホームページからもダウンロードできます。



▲広告掲載イメージ

問い合わせ・申し込み

水口図書館	☎63-7400
土山図書館	☎66-1056
甲賀図書館情報館	☎88-7246
甲南図書館交流館	☎86-1504
信楽図書館	☎82-0320



甲賀市総合教育会議 ～有徳のひとづくりをめざす～



総合教育会議への期待



甲賀市長
中嶋 武嗣

甲賀市では法改正以前より市長部局と教育委員会との連携は密にしてきましたが、「総合教育会議」という新たな枠組みのもと、公開の場で市長と教育委員会が教育施策について議論を展開することとなります。

これまで以上に連携・協力し、未来を担う子どもたちのために、闊達な議論を交わすことで、より良い教育の方向性を見出すことができ、教育行政のさまざまな課題等を互いに共有しながら協議・調整し、一体となって本市のめざす教育行政の推進にあたるのが可能になるものと考えます。教育行政の執行権限は教育委員会に保留されますが、市長部局も教育委員会も、めざすべきことは子どもたちが心身ともに健やかに成長してくれることであり、市民皆様が生活感幸を実感できる暮らしの実現です。このほど策定した教育大綱に定める有徳のひとづくりに向けて、新しい制度の実行性ある活用を進めてまいります。

甲賀市教育大綱の基本は「有徳のひとづくり」

本大綱は、地域・学校・行政が連携を強めながら「一人との関わりを大切にし、社会の一員としてよりよい社会づくりに参画し、行動できる有徳のひとづくり」を基本とし、本市の将来像である「人 自然 輝き続ける あい甲賀」を具現化するため、本市教育振興基本計画に基づき策定しました。大綱は「教育方針」、「教育目標」および「教育施策の柱」の3つの柱で構成されています。

- 1 「教育方針」 たくましい心身と郷土への誇りをもつ人を育てる
- 2 「教育目標」
 - 教育目標1 ともに学び ともに育つ
 - 教育目標2 読書と体験をとおして豊かな心を育む
 - 教育目標3 世界を見据え、魅力ある地域の人を育て、モノを活かす
- 3 「教育施策の柱」
 - ・ 家庭教育
 - ・ 就学前教育
 - ・ 学校教育
 - ・ 社会教育
 - ・ 歴史、文化財保護および文化振興
 - ・ 道徳教育
 - ・ 防災・安全教育

総合教育会議の設置

市役所に行ったとき、なぜ教育行政分野だけ「教育委員会事務局」とされているのか不思議に思ったことはないでしょうか。教育委員会は、学校教育・生涯学習・文化・スポーツ等の施策を展開する執行機関です。教育の内容については、中立公正であることが重要であり、市長への権限が集中しないよう、中立的・専門的な行政運営を行うことが法律で定められています。

しかし、子どもを取り巻く環境や教育課題が大きく変化し、これまでの制度に限界が指摘されてきたことから、今春関係法が改正され、市長も教育行政に関与することになりました。

市役所に行ったとき、なぜ教育行政分野だけ「教育委員会事務局」とされているのか不思議に思ったことはないでしょうか。教育委員会は、学校教育・生涯学習・文化・スポーツ等の施策を展開する執行機関です。教育の内容については、中立公正であることが重要であり、市長への権限が集中しないよう、中立的・専門的な行政運営を行うことが法律で定められています。

今まで、教育行政の執行は、市長と教育委員会とで役割が分担されてきました。今回の法改正では、両者が対等に協議・調整を行うものとして市長が招集する「総合教育会議」という「場」が設けられました。



教育大綱の策定

大綱とは、教育の目標や施策の根本的な方針のことで、総合教育会議において市長と教育委員会が協議の上、市長が策定するものと定められ、この度甲賀市教育大綱が策定されました。これにより地域住民の意向のより一層の反映と教育施策の総合的な推進が図られるようになります。